

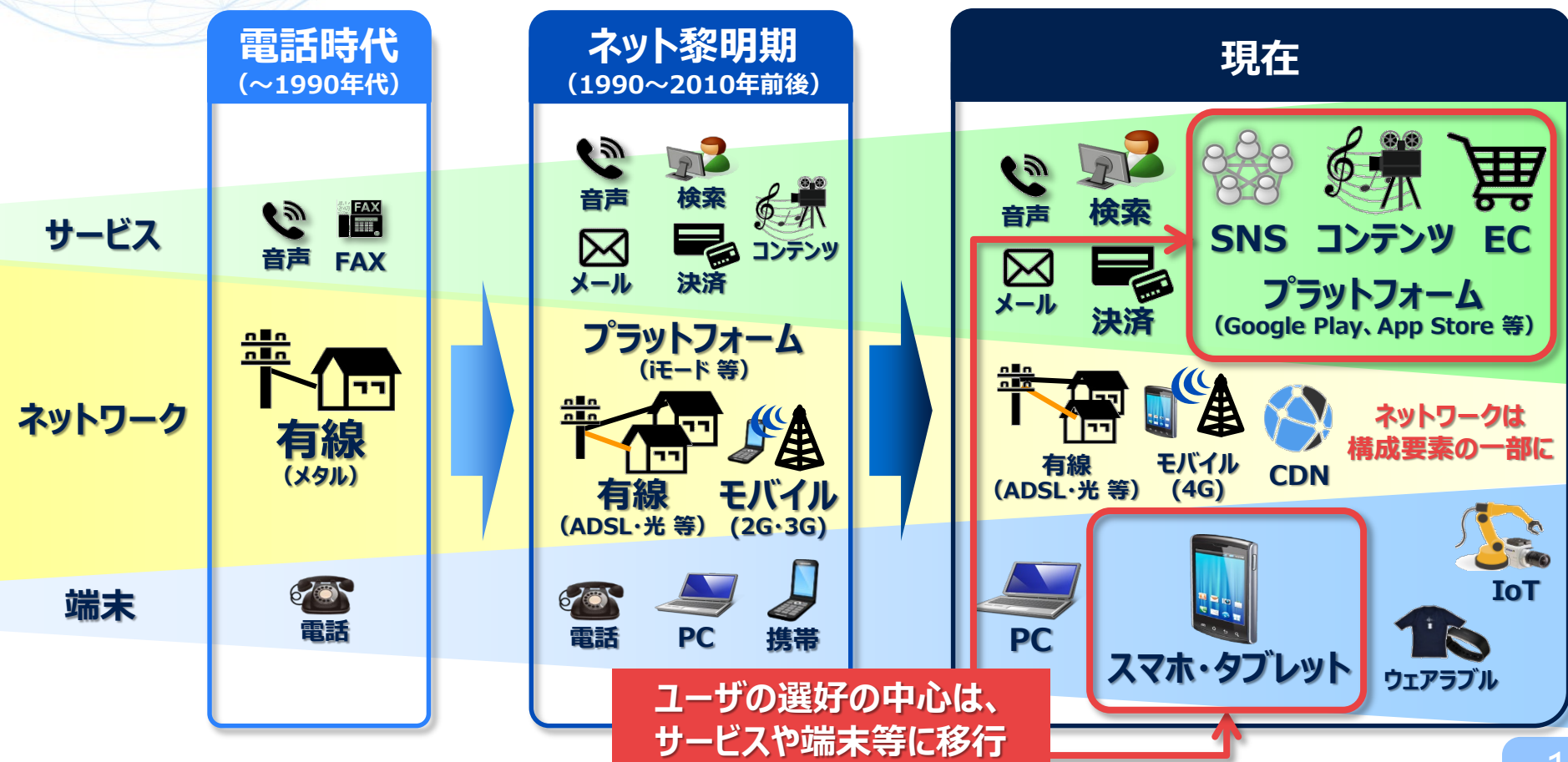


# グローバル課題検討WG 事業者ヒアリング資料

2019年8月8日  
日本電信電話株式会社

# 情報通信市場の変化

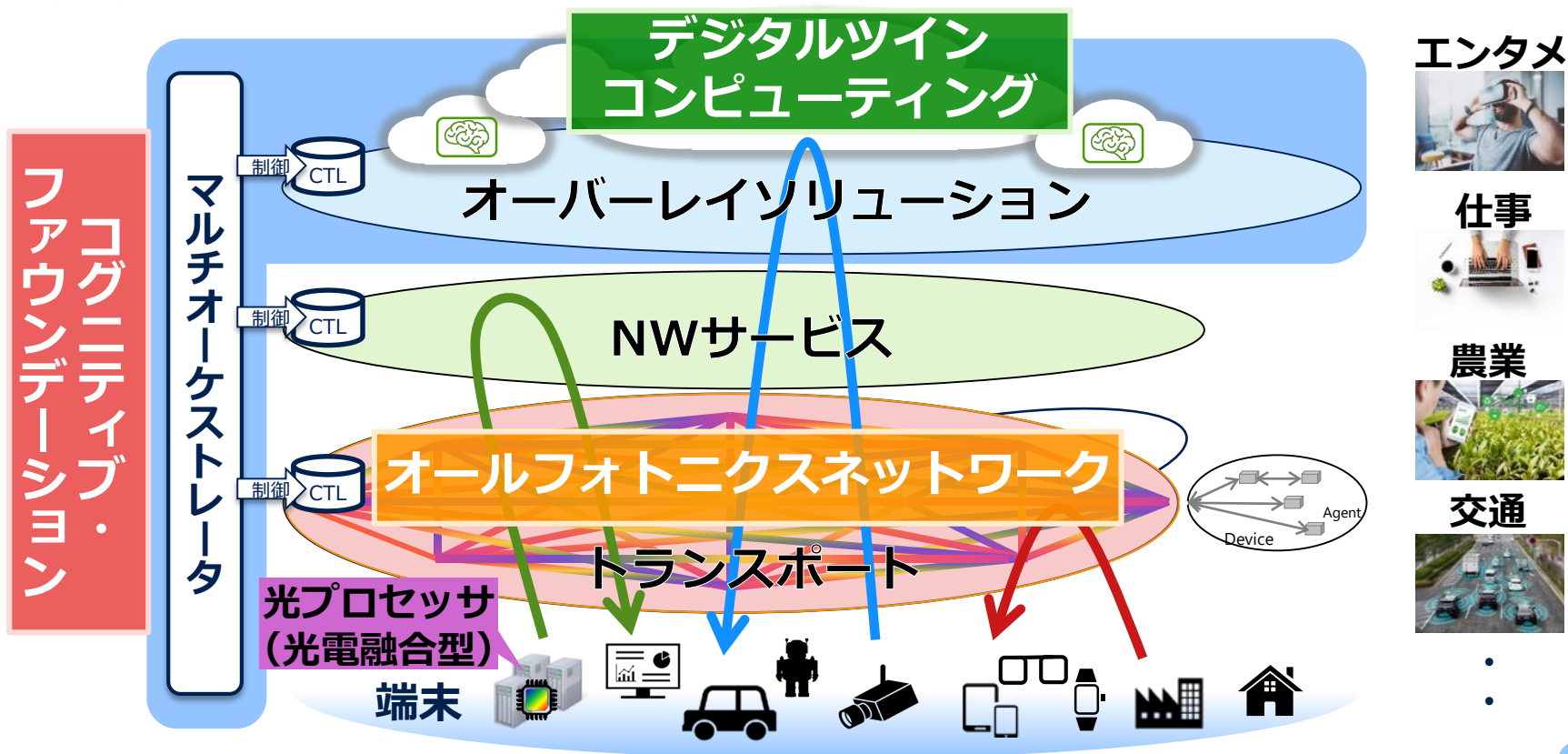
- 情報通信市場は、従来の通信事業者間の競争に加え、業界・分野の垣根を越えたサービス競争が展開される、多面的・多層的な市場構造に大きく変容
- ユーザは、コンテンツやアプリ、NWサービス、端末等を自由に利用しており、ユーザの選好の中心は、グローバルなOTTプレイヤーが提供するサービスや端末等に既に移行



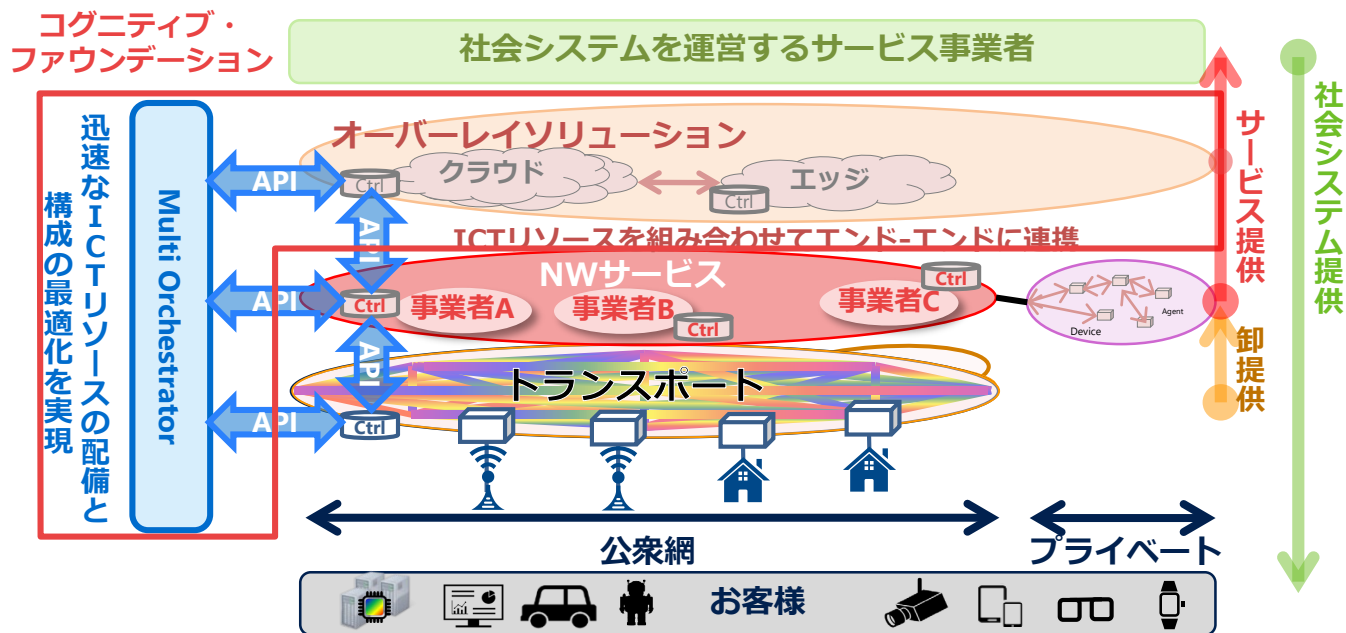
- 通信は、今後広く実用化される5GサービスやIoT、ビッグデータ、AI等を用いるサービスを支える基盤として取り込まれ、他の産業とも結びついていく
- 今後の情報通信市場においては、通信事業者のみならず多様なプレイヤーが自由かつ柔軟にイノベーションを促進することにより、他分野での新事業や新サービスの創出に結びつけることで、我が国経済の活性化を図り、社会的課題の解決や国民生活の利便向上を実現していくことが求められる
- そのため、規制やルールについては、グローバルなOTTプレイヤーの台頭等、ダイナミックに変化する情報通信市場全体を広く俯瞰することに加えて、通信事業者や多様なプレイヤーの取組みが、他分野での産業の成長・発展やイノベーションの促進にどう繋がっているかにも着目し、かつて国内での通信事業者間の競争に着目して策定された電話時代の規制やルールは大胆に見直していただきたい

## Innovative Optical and Wireless Network

- サービス、デバイスまでのオーケストレーションによる、よりナチュラルな社会全体の最適化
  - フォトニクス技術による大容量、高信頼、低遅延、低消費電力化
  - サイバー空間で自在にヒト・モノのインタラクションを再現・試行する新たな計算パラダイム

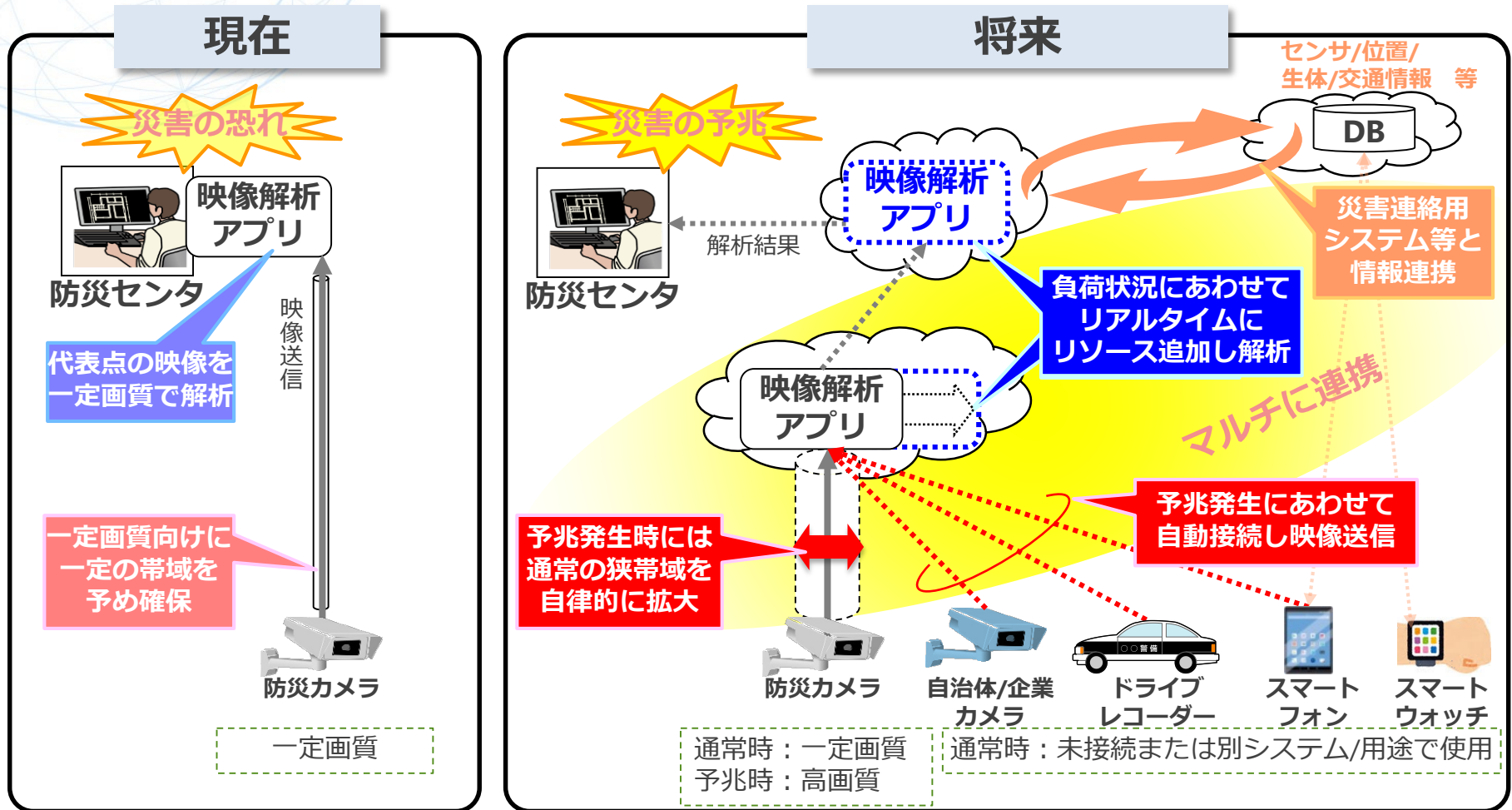


- 将来のネットワークは3層(オーバーレイソリューション、NWサービス、トランスポート)から構成され、グローバルなOTTプレイヤーをはじめ多様なプレイヤーが、必要なものを、必要なときに、必要なだけ、迅速かつ最適に組み合わせ利用できることが求められるようになる
- その実現のためには、各ICTリソース間のAPIやデータフォーマットの標準化等を行い、各プレイヤーがAPI等を実装していくことが重要であり、NTTグループとしても、API等を標準化する動きを先導するとともに、自らそれらを実装し、オープンにしていく考え
- その結果、グローバルなOTTプレイヤー等は、NWサービスを自らのサービスの一要素として取り込み、垂直統合的なサービスを展開してくるようになる想定



# ニーズ事例（防災）

- 様々なプレイヤーの個別システム（ソリューション、ネットワーク）を横通しし、ダイナミックにデータを流通させる環境を整えることで、DXにより新たな社会システムを構築し、社会的課題を解決することが可能



# 従来の情報通信政策の転換

## OTTプレイヤー等の動き

- 通信ネットワークの外側の世界で、ICTリソースを迅速かつ最適に利用する仕組みをサービス実装
- その仕組みを用いることで、NWサービスを自らのサービスの一要素として取り込む動きが拡大すると想定

## 従来の情報通信政策の転換

- 国内通信事業という限られたフィールドでの通信事業者間の競争のみに着目
- ダイナミックに変化する情報通信市場関連市場全体を広く俯瞰しながら検討を進めることが必要

## 国際競争力強化に向けたルールの見直し

- 利用者がサービスを安心して利用できる環境の整備、ICT利活用の促進の観点から、通信の秘密やプライバシー保護については、**国内事業者、国内で事業を展開する海外の事業者を問わず、全ての事業者に同様の規律を適用することが必要**
- 事業規模で優るグローバルなOTTプレイヤー等が、NWサービスを自らのサービスの一要素として取り込む動きが広がっていくと想定される中、**NTTグループがそれらと競争していくためには、20数年前から変わることなく存在している各種整理の見直しが必要**

- NTTグループは、グローバルベンダー等からの調達コストの低減に向け、2018年11月よりNTTグローバルソーシング社を設立し、一元的な価格交渉による効率化に取り組んできているところであるが、再編成当時等の整理により、本スキームの対象にはNTT持株・NTT東西は含めないこととしている
- 一方、共同調達に係るルールが課されたNTT再編成当時と比べ、NTTグループ全体の調達額に占めるNTT持株・NTT東西の調達額の割合は大きく低下し、市場に与える影響は小さくなっている等、市場・調達の環境が変わってきている

NTTグループ（主要8社）の調達額推移

構成員限り



- 日本の国際競争力の強化に向けては、セキュリティの確保の強化に加え、IOWN構想等の研究開発力の強化や光サービス卸料金をはじめとするネットワークサービスの低廉化を実現していくためには、更なるコスト効率化が必要
- NTTグループの共同調達スキームの対象にNTT持株・NTT東西を加え、更なる調達コストの低減を推進していきたい

## 共同調達の狙い

- IOWN構想等の研究開発力の強化
- ネットワークサービスの提供料金の低廉化
- グローバルなOTTプレイヤー等に対する競争力の強化
- NW設備・機器に関するセキュリティ確保の強化

〔 調達プロセスの中で、専門家と連携しながら、効率的にセキュリティをチェックする体制を組み込む等 〕

- 今後の5G・IoT時代には、様々なパートナーの創意工夫により、多様なサービスを提供することで、情報通信市場に止まらず他分野での新事業や新サービスの創出に結びつけること等が求められるようになる

## 規制によって生じる弊害

- パートナーのビジネスモデルが競合他社に露呈するおそれ
  - ・ パートナーとジョイントベンチャーを設立し、その過半の株式をドコモが取得する場合等、当該ジョイントベンチャーが特定関係法人になるとされたときは、当該ジョイントベンチャーが規制対象となり、他の事業者もそれと同一の提供条件とせざるを得なくなる可能性がある。その結果、パートナーとのビジネスモデルがパートナーの競合他社に推測可能になる等、新たなビジネスモデルの創出を阻害



- 現行規制の下では、パートナーのビジネスに弊害が生じることから、規制対象は、既に安定的な市場が形成されている携帯電話端末・タブレット・モバイルルーター・パソコン組み込み型端末に限定し、これから市場が形づくられていくIoTデバイス等については、インターネット通信可否に関わらず、対象から除外していただきたい